

第45期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

会 社 概 況 書

2 0 2 4 年 7 月

日本原燃株式会社

目 次

	頁
第45期 会社概況書	
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
3 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
【財務諸表等】	15

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (百万円)	197, 142	186, 747	186, 027	190, 100	182, 803
経常利益 (百万円)	8, 773	4, 941	6, 354	4, 407	2, 406
当期純利益 (百万円)	4, 240	3, 240	4, 874	3, 127	908
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	400, 000	400, 000	400, 000	400, 000	400, 000
発行済株式総数 (千株)	57, 713	57, 713	57, 713	57, 713	57, 713
純資産額 (百万円)	565, 122	570, 921	577, 163	581, 857	585, 830
総資産額 (百万円)	2, 613, 228	2, 740, 521	2, 962, 456	3, 257, 606	3, 439, 441
1 株当たり純資産額 (円)	9, 791. 90	9, 892. 37	10, 000. 53	10, 081. 86	10, 150. 70
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	71. 51	56. 15	84. 46	54. 18	15. 73
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21. 6	20. 8	19. 5	17. 9	17. 0
自己資本利益率 (%)	0. 8	0. 6	0. 8	0. 5	0. 2
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	162, 048	171, 962	277, 447	325, 504	174, 645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△85, 835	△122, 069	△263, 829	△325, 493	△203, 504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△95, 619	△33, 447	△20, 005	△17, 636	△2, 115
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	359, 559	376, 004	369, 616	351, 990	321, 015
従業員数 (人)	2, 787	2, 901	3, 002	2, 965	2, 963

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 当社は株式を上場していないため、株価収益率等については記載していません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第43期の期首から適用しており、第43期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

- 1980年3月 商業用使用済原子燃料再処理を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃サービス株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 1985年3月 ウラン濃縮及び低レベル放射性廃棄物埋設を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃産業株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 1988年10月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の建設工事に着工。
- 1990年11月 日本原燃産業株式会社が低レベル放射性廃棄物埋設センターの建設工事に着工。
- 1992年3月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の操業を開始。
- 1992年5月 日本原燃サービス株式会社が高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの建設工事に着工。
- 1992年7月 日本原燃サービス株式会社と日本原燃産業株式会社が合併し、商号を日本原燃株式会社と改称し、本店所在地を青森県青森市に変更。
- 1992年12月 低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業を開始。
- 1993年4月 再処理工場の建設工事に着工。
- 1995年4月 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業を開始。
- 1999年12月 再処理事業（使用済燃料の受入れ）を開始。
- 2003年1月 本店所在地を青森県青森市から青森県上北郡六ヶ所村へ変更。
- 2010年10月 MOX燃料工場の建設工事に着工。

3 【事業の内容】

当社は、ウラン濃縮事業（ウランの濃縮）、再処理事業（原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理）、廃棄物管理事業（海外再処理に伴う回収燃料物質及び廃棄物の一時保管）、廃棄物埋設事業（低レベル放射性廃棄物の埋設）の4つの事業を行っています。

なお、MOX燃料製造事業（混合酸化物燃料の製造）については、MOX燃料工場のしゅん工に向け、現在、建設を進めています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

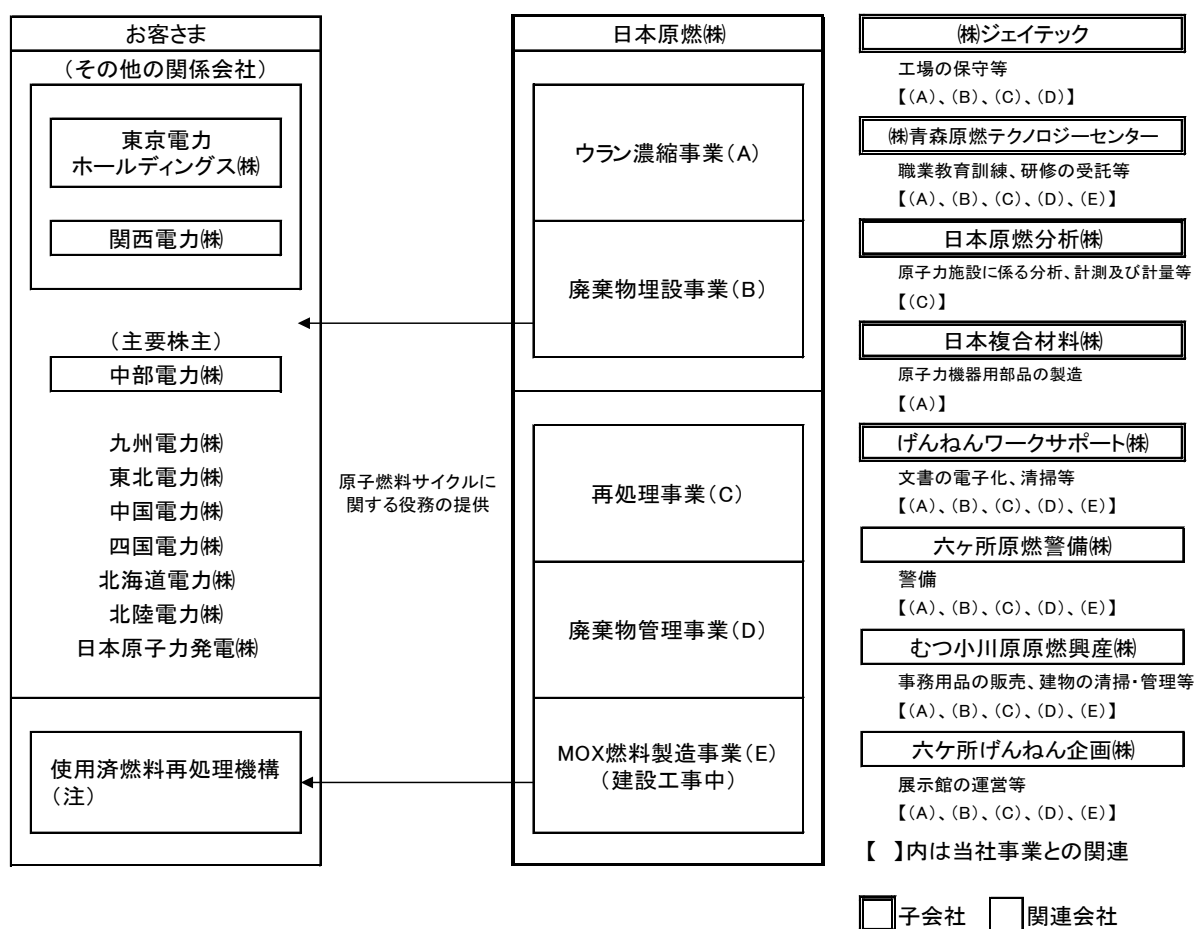
子会社のうち、㈱ジェイテックは当社再処理工場及びウラン濃縮工場の保守等の業務を、㈱青森原燃テクノロジーセンターは原子燃料サイクル事業に関する職業教育訓練や研修の受託等の業務を、日本原燃分析㈱は当社再処理工場における分析、計測及び計量等の業務を、日本複合材料㈱は原子力機器用部品の製造業務を、げんねんワークサポート㈱は文書の電子化、清掃等の業務を行っています。なお、げんねんワークサポート㈱は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」の認定を受けています。

関連会社のうち、六ヶ所原燃警備㈱は当社施設の警備業務を、むつ小川原原燃興産㈱は当社への事務用品の販売や当社建物の清掃・管理等の業務を、六ヶ所げんねん企画㈱は原子燃料サイクルに関する展示館の運営等の業務を行っています。

その他の関係会社の東京電力ホールディングス㈱及び関西電力㈱、主要株主の中部電力㈱、並びにその他の電力各社は、当社が提供する原子燃料サイクルに関する役務の顧客となっています。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

（事業系統図）



（注）2024年4月1日付にて、組織名称を「使用済燃料再処理・廃炉推進機構」へ変更しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 六ヶ所原燃警備㈱	青森県上北郡六ヶ所村	10	警備業	40.00	当社施設の警備 役員の兼任等…有
むつ小川原原燃興産㈱	〃	10	事務用品の販 売 建物清掃・管 理等	50.00	当社事業所への事務用品 の販売、建物清掃・管理 等 役員の兼任等…有
六ヶ所げんねん企画㈱	〃	400	原子燃料サイ クルに関する 展示館の運営 等の受託	20.00	原子燃料サイクルに関す る展示館の運営委託等 役員の兼任等…有
(その他の関係会社) 東京電力ホールディングス㈱ ※1	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	(29.73)	役務の提供 当社借入金の債務保証 役員の兼任等…有
関西電力㈱ ※1	大阪府大阪市北区	489,320	電気事業	(17.30)	役務の提供 当社借入金の債務保証 役員の兼任等…有

(注) ※1 有価証券報告書を提出しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」では、エネルギー政策の基本的視点であるS＋3E（Safety, Energy Security, Economic Efficiency, Environment）の原則を大前提に、徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限導入、化石電源比率の引下げ・火力発電の脱炭素化、原発依存度の可能な限りの低減が基本的な方針として示されるとともに、使用済燃料の処理・処分に関する課題を解決し、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減や資源の有効利用等に資する原子燃料サイクル政策は、関係自治体等の理解を得つつ引き続き国として推進するとされています。

また、2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」では、「エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXに向けた脱炭素の取組」として、原子力の活用について、六ヶ所再処理工場のしゅん工目標実現などの原子燃料サイクル推進について明記されています。

さらに、2023年11月から開催された「国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）」においても、エネルギー安全保障の確保や二酸化炭素排出削減の観点から、原子力の果たす役割が改めて注目され、同会議の決定文書に原子力利用が明記されました。また、同会議期間中に、日本を含む22か国による「2050年までに2020年比で世界全体の原子力発電容量を3倍にする」との共同宣言も発表されました。この実現に向け、日本、アメリカ、フランス、カナダ及びイギリスの5か国は、今後3年間で新たな燃料サプライチェーンを構築し、ウランの転換・濃縮能力を増強する計画を公表しました。

世界的に原子力利用に対する見直しが進む中、2022年以降、ロシアによるウクライナ侵略により地政学リスクが高まり、天然ガスを始めとする燃料の供給不安・価格高騰が生じています。特に、エネルギー資源のほぼ全てを海外に依存する我が国では、エネルギー安全保障に対する懸念が増幅されています。

このような状況の下、当社では準国産エネルギーでありかつ脱炭素電源である原子力発電のメリットを最大限享受できる環境を構築することが極めて重要であると考えており、新たなエネルギーを生み出して、未来を切り拓くべく、原子燃料サイクルの確立に向け総力を結集して取り組んでいます。

当社が対処すべき最重要課題は、再処理工場の2024年度上期のできるだけ早期のしゅん工及びMOX燃料工場の2024年度上期しゅん工を計画通りに達成することです。何としても期間内にしゅん工を実現するため、電力、メーカー、ゼネコンと一体となったオールジャパン体制で設計及び工事の計画の認可（以下、「設工認」という。）の認可取得に取り組むとともに、安全性向上対策工事を安全第一に進めていきます。

設工認の認可取得に向けては、プロジェクト体制を敷き、原子力規制庁と折衝し審査対応の方向性を指揮する「ステアリングチーム」の設置、審査が進む中で新たに発生する懸案事項の解決、追加評価や工事の全体進捗管理を行う「プロジェクトマネージャ」の配置により審査の進展を図るとともに、「技術リエゾン」を配置し設工認対応組織と再処理工場内各組織の連携を強化しています。これらの役割は、現在、電力会社からの出向者が担っていますが、「ステアリングチーム」及び「プロジェクトマネージャ」は、知見・ノウハウを引き継いで当社社員自らが課題に対処できる人材を育成していきます。連携の重要性を十分理解し活発なコミュニケーションを図ることができる社員を育て、「技術リエゾン」が不要となるよう取り組んでいます。

また、廃棄物管理事業における新規制基準への適合及び安定的な操業の継続、濃縮事業における運転の再開及び新型遠心機の更新、廃棄物埋設事業における1号・2号埋設施設の安定的な操業の継続及び3号埋設施設の増設工事に取り組んでいます。

原子燃料サイクル事業の推進には地域社会からの信頼が不可欠です。このため、安全を実績として積み重ね、情報を速やかに公開し、積極的な理解活動を図っていくとともに、リスクコミュニケーションの推進に取り組んでいます。そして、協力会社と一体となり、原子燃料サイクル事業への誇りと使命感を持って、安全を最優先に着実な事業展開を図っていきます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ72億9千7百万円減少（△3.8%）の1,828億3百万円となりました。一方、売上原価は、前事業年度に比べ87億9千3百万円減少（△5.5%）の1,515億3千9百万円、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ22億7千9百万円増加（+10.8%）の233億4千5百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ7億8千2百万円減少（△9.0%）の79億1千8百万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度に比べ20億円減少（△45.4%）の24億6百万円となりました。

このほか、特別損失として6億3百万円、法人税等8億9千4百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度に比べ22億1千9百万円減少（△71.0%）の9億8百万円となりました。

また、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,818億3千4百万円増加（+5.6%）の3兆4,394億4千1百万円、負債合計は前事業年度末に比べ1,778億6千1百万円増加（+6.6%）の2兆8,536億1千万円、純資産合計は前事業年度末に比べ39億7千2百万円増加（+0.7%）の5,858億3千万円となりました。

a 再処理事業

再処理工場は、しゅん工に向けた建設工事を継続しています。

当社は、2016年11月に使用済燃料再処理機構と締結した契約に基づき、再処理に係る業務を受託しています。

当事業年度は、使用済燃料の受入れはありませんでした。当事業年度末までの受入累計は約3,393トンUです。

新規規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、2020年7月に許可を取得しました。

しゅん工時期は「2022年度上期」としていましたが、しゅん工までの進め方について設工認の審査、工事及び検査の3つの要素を精査した結果、2022年12月、「2024年度上期のできるだけ早期」に変更しました。

現在、主要な工事は概ね終了しており、設工認の審査及び検査の対応を行っています。設工認の審査については、2022年12月に第1回設工認の認可を取得し、同月に残る第2回設工認の申請を行い、原子力規制委員会の審査に対応しています。

b 廃棄物管理事業

当社は、2016年11月に使用済燃料再処理機構と締結した契約に基づき、廃棄物管理に係る業務を受託しています。

当事業年度は、海外から返還高レベル放射性廃棄物の受入れはありませんでした。当事業年度末までの受入本数の累計は1,830本です。

新規規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、2020年8月に許可を取得しました。

その後、しゅん工時期を2022年度上期としていましたが、再処理工場とあわせて進めることとし、2022年12月に、しゅん工時期を「2024年度上期のできるだけ早期」に変更しました。

設工認については、2022年12月に申請を行い、現在、原子力規制委員会の審査に対応しています。

c ウラン濃縮事業

当事業年度は、製品ウランの出荷はありませんでした。当事業年度末までの出荷量の累計は約1,702トンUF₆です。

既設の新型遠心機（75トンSWU／年）については、2023年7月に使用前事業者検査が完了、8月に原子力規制委員会から使用前確認証等を受領し、約6年振りに生産運転を再開しましたが、2024年2月に、濃縮度測定系統に係る改造工事後の確認不足により、系統が適切に構成されておらず、保安規定で定められている1日1回以上の濃縮度測定を行うことができなかったため、六フッ化ウランの供給を停止・回収しています。原因究明及び再発防止対策を行い、六フッ化ウランの供給を再開していきます。

また、新型遠心機への更新（375トンSWU／年）については2017年5月に事業変更許可を取得し、このうち75トンSWU／年の生産運転開始時期について「2024年3月」を予定していましたが、2024年1月、工事を安全に進めるために新規規制基準に基づく追加安全対策工事が長期化していることを踏まえ「2024年7月」に変更しました。新型遠心機は生産規模を段階的に拡大し、2027年度を目途に既設の新型遠心機と合わせて450トンSWU／年とする計画です。

d 廃棄物埋設事業

当事業年度の廃棄体の受入計画は当初12,568本でしたが、2023年7月に輸送計画を調整したことに伴い256本増加し、12,824本となりました。年度末に予定していた受入のうち、1日分800本が荒天による輸送船到着遅れにより2024年4月1日の受入となり、受入計画に対し未達となりました。この結果、当事業年度の受入本数としては翌事業年度受入分となった800本を除き12,024本となり、当事業年度末までの受入累計は359,595本となりました。なお、埋設役務料金は定置以降の各埋設工程の完了に基づき受領するため、収支への影響はありません。

また、3号埋設施設の増設は、2018年8月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、2021年7月に許可を取得し、引き続き増設工事を実施しています。

e MOX燃料製造事業

MOX燃料工場は、しゅん工に向けた建設工事を継続しています。

当社は、2021年6月に使用済燃料再処理機構と締結した契約に基づき、MOX燃料の成型加工に係る業務を受託しています。

新規規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、2020年12月に許可を取得しました。

これを受け、安全性向上対策工事の内容が確定し、全体工程を精査した結果、2020年12月に、MOX燃料工場のしゅん工時期を2022年度上期から2024年度上期に変更しました。

設工認の審査においては、4分割での申請を予定しているうちの第1回設工認の認可を2022年9月に取得し、第2回設工認の申請を2023年2月に行いました。現在、原子力規制委員会による第2回設工認の審査に対応するとともに、第3回及び第4回の設工認の申請に向けた準備を進めています。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ309億7千5百万円減少（△8.8%）の3,210億1千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ1,508億5千9百万円減少（△46.3%）の1,746億4千5百万円の収入となりました。

これは、主に再処理料金等前受金の収入が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ1,219億8千9百万円減少（△37.5%）の2,035億4百万円の支出となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ155億2千1百万円減少（△88.0%）の21億1千5百万円の支出となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものです。

③ 生産・受注及び販売の実績

当社は、原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理、海外再処理に伴う廃棄物の一時保管、ウランの濃縮及び低レベル廃棄物の埋設と業態が特殊であり、各事業年度の生産・受注高を記載することが困難であるため、「生産、受注及び販売の実績」の記載に代えて「事業別の売上高」を記載しています。

なお、各事業別の取扱量等については、「①財政状態及び経営成績の状況」に記載しています。

事業別の売上高

事業	金額(百万円)	前年同期比(%)
再処理事業	146,033	93.9
廃棄物管理事業	10,803	99.7
ウラン濃縮事業	14,562	102.5
廃棄物埋設事業	11,403	119.2
合計	182,803	96.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

① 経営成績の分析

a 売上高

売上高は、前事業年度に比べ72億9千7百万円減少（△3.8%）の1,828億3百万円となりました。

事業別では、再処理事業は、前事業年度に比べ94億5千6百万円減少（△6.1%）の1,460億3千3百万円となりました。

廃棄物管理事業は、前事業年度に比べ3千1百万円減少（△0.3%）の108億3百万円となりました。

ウラン濃縮事業は、前事業年度に比べ3億5千1百万円増加（+2.5%）の145億6千2百万円となりました。

廃棄物埋設事業は、前事業年度に比べ18億3千9百万円増加（+19.2%）の114億3百万円となりました。

b 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、再処理事業に係わる売上原価の減少などにより、前事業年度に比べ87億9千3百万円減少（△5.5%）の1,515億3千9百万円となり、売上総利益は、前事業年度に比べ14億9千6百万円増加（+5.0%）の312億6千4百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ22億7千9百万円増加（+10.8%）の233億4千5百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ7億8千2百万円減少（△9.0%）の79億1千8百万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度に比べ20億円減少（△45.4%）の24億6百万円となりました。

このほか、特別損失として6億3百万円、法人税等8億9千4百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度の31億2千7百万円に比べ22億1千9百万円減少（△71.0%）の9億8百万円となりました。

② 資本の財源及び資金の流動性

当事業年度は長期借入により990億円の資金調達を行い、958億3千万円の借入の返済を行いました。また、キャッシュ・フローの状況及び財政状況は次のとおりです。

a キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ309億7千5百万円減少（△8.8%）の3,210億1千5百万円となりました。

営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれによるキャッシュ・フローについては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

b 資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,818億3千4百万円増加（+5.6%）の3兆4,394億4千1百万円となりました。これは、新規規制基準対応工事等により建設仮勘定が増加したことなどによるものです。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ1,778億6千1百万円増加（+6.6%）の2兆8,536億1千万円となりました。これは、再処理料金等前受金の受領などによるものです。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ39億7千2百万円増加（+0.7%）の5,858億3千万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

3【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費は、34億5千2百万円です。その内訳は、再処理事業が33億3千4百万円、その他の事業が1億1千8百万円です。

再処理事業においては、再処理施設の信頼性向上に必要な技術開発、運転・保守・補修技術等に係る高度化に関する技術開発、廃棄物処理・処分に係る技術開発、社会情勢・法規制に係る技術開発及び放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究に取り組んでいます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度に1,880億円の設備投資を実施しました。これは再処理施設及びMOX燃料加工施設等の新增設のために行ったものです。

2 【主要な設備の状況】

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本店 (青森県六ヶ所村)	—	本社機能	8,171	279	4,043 (325)	2	1,473	13,971	827
濃縮・埋設事業所 (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業 廃棄物埋設 事業	ウラン濃縮 設備 廃棄物埋設 設備	22,208	24,942	33,446 (3,542)	230	859	81,688	378
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業 廃棄物管理 事業	再処理設備 廃棄物管理 設備	112,996	30,394	40,872 (4,288)	15,471	8,240	207,976	1,610
ウラン濃縮技術 開発センター (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業	ウラン濃縮 設備	763	363	552 (40)	0	24	1,705	22
技術開発研究所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業	研究開発 設備	3,076	5,788	— (—)	0	117	8,983	17
青森地域共生本社 (青森県青森市)	—	事務業務	71	1	— (—)	1	32	108	59
東京支社 (東京都千代田区)	—	事務業務	33	8	— (—)	5	19	66	50

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額です。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は船舶、器具及び備品の合計です。
3. 本店には寮等の福利厚生施設等が含まれています。
4. 本店のうち、土地542百万円(83千㎡)、建物及び構築物368百万円、機械装置及び車両・運搬具1百万円等については、関連会社である六ヶ所げんねん企画(株)に貸与しています。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

再処理設備は、2024年度上期のできるだけ早期しゅん工を目指し、設工認の審査及び検査に取り組んでいます。

廃棄物埋設設備は、埋設能力増強のために増設工事を進めています。

MOX燃料加工設備は、2024年度上期のしゅん工を目指し、建設工事を進めています。

設備の新增設の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支出額		着手	完了	
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業	再処理設備	3,446,891	3,228,126	料金前受金 借入金 社債発行資金	1993年4月	2024年度 上期のできるだけ早期	800トン Upr/年
濃縮・埋設事業所 (青森県六ヶ所村)	廃棄物埋設事業	廃棄物埋設設備	49,900	37,084	借入金 社債発行資金	1998年10月	2032年度	2号: 200 リットル ドラム缶 207,360本 相当 3号: 200 リットル ドラム缶 211,200本 相当
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	MOX燃料製造事業	MOX燃料加工設備	608,400	415,379	料金前受金 借入金 社債発行資金	2010年10月	2024年度 上期	130トン HM/年

- (注) 1. 投資予定金額の総額には、共用設備が含まれています。
2. 再処理設備の投資予定金額の総額には、しゅん工後工事費及び新規規制基準対応工事費が含まれています。
3. 廃棄物埋設の投資予定金額の総額には、2号及び3号埋設設備の建設工事費が含まれています。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	2024年6月30日 現在 発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,713,284	同左	非上場	・単元株制度を採用していません。 ・発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。
計	57,713,284	同左	—	—

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年9月29日(注1)	40,000	60,000	200,000	400,000	200,000	200,000
2019年10月25日(注2)	—	60,000	—	400,000	△37,900	162,100
2019年12月10日(注3)	△2,286	57,713	—	400,000	—	162,100

(注1) 第三者割当：発行株式数40,000,000株、有償・発行価格10,000円、資本組入額5,000円

(注2) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(注3) 会社法第178条第1項の規定に基づき、自己株式を消却したものであります。

2 【役員の状況】

役名	氏名
代表取締役社長 社長執行役員 ※1	増 田 尚 宏
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	仙 藤 敏 和
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	大 柿 一 史
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	沼 畑 秀 樹
常務取締役 常務執行役員 ※1	玉 越 茂
取締役 ※2	上 野 昌 裕
取締役 ※2	金 澤 定 男
取締役 ※2	酒 井 大 輔
取締役 ※2	鍋 田 和 宏
取締役 ※2	平 田 互
取締役 ※2	小 川 博 志

役名	氏名
取締役 ※2	北 野 立 夫
取締役 ※2	白 井 久 司
取締役 ※2	林 田 道 生
取締役 ※2	劔 田 裕 史
取締役 ※2	横 田 尤 孝
取締役 ※2	友 野 宏
取締役 ※2	上 野 貴 史
常任監査役 ※3 (常勤)	越 村 繁
常任監査役 ※3 (常勤)	大 林 智 彦
監査役 ※3	大 竹 たかし
監査役 ※3	川 村 明 裕

- (注) ※1 当社は、執行役員制度を導入しています。
 ※2 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※3 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に準じて作成していますが、貸借対照表及び損益計算書の科目表示については「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）によっています。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,390	201,815
売掛金	5,813	7,305
有価証券	220,600	119,200
仕掛品	99,568	107,732
原材料及び貯蔵品	57,620	59,967
前払金	3,869	5,383
前払費用	152	156
未収入金	6,487	4,609
その他	1,571	1,883
流動資産合計	527,074	508,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,425	96,794
構築物	49,147	50,529
機械及び装置	45,162	59,438
船舶	43	31
車両及び運搬具	3,748	2,340
器具及び備品	10,854	10,737
土地	78,915	78,915
リース資産	19,477	15,712
建設仮勘定	1,745,160	1,879,036
有形固定資産合計	※1 2,052,937	※1 2,193,537
無形固定資産		
ソフトウェア	2,789	2,883
電話加入権	20	20
施設利用権	41	35
無形固定資産合計	2,851	2,939
投資その他の資産		
投資有価証券	37,138	41,511
関係会社株式	977	977
長期前払費用	17,359	20,517
廃止措置資産	618,650	671,238
その他	625	674
貸倒引当金（貸方）	△7	△8
投資その他の資産合計	674,743	734,911
固定資産合計	2,730,531	2,931,387
資産合計	3,257,606	3,439,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748	1,845
1年以内に返済予定の長期借入金	95,830	115,999
リース債務	5,179	3,712
未払金	74,242	62,468
未払費用	5,539	5,589
未払法人税等	1,116	1,176
前受金	3,292	3,570
再処理料金等前受金	1,400,836	1,538,242
預り金	150	144
前受収益	1	1
その他	0	21
流動負債合計	1,586,936	1,732,772
固定負債		
長期借入金	423,646	406,647
リース債務	16,015	13,433
長期未払金	9,836	6,951
繰延税金負債	1,065	2,374
退職給付引当金	15,750	15,790
加工施設等廃止措置引当金	13,631	13,678
資産除去債務	608,866	661,963
固定負債合計	1,088,812	1,120,838
負債合計	2,675,748	2,853,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	162,100	162,100
その他資本剰余金	15,032	15,032
資本剰余金合計	177,132	177,132
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,227	3,136
利益剰余金合計	2,227	3,136
株主資本合計	579,360	580,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,496	5,561
評価・換算差額等合計	2,496	5,561
純資産合計	581,857	585,830
負債・純資産合計	3,257,606	3,439,441

② 【損益計算書】

		(単位：百万円)	
		前事業年度	当事業年度
		(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
売上高		190,100	182,803
売上原価		160,333	151,539
売上総利益		29,767	31,264
販売費及び一般管理費	※2, ※3	21,066	23,345
営業利益		8,701	7,918
営業外収益		1,962	1,908
受取利息		1	3
有価証券利息		6	4
社宅使用料		215	260
施設等貸付料	※1	354	309
加工施設等廃止措置負担金	※1	-	477
受託収益		483	650
貯蔵品等回収益		572	-
雑収益		328	203
営業外費用		6,256	7,420
支払利息		3,615	3,663
支払保証料		2,077	2,148
雑損失		563	1,608
経常利益		4,407	2,406
特別損失		557	603
固定資産除却損等	※4	557	603
税引前当期純利益		3,850	1,803
法人税、住民税及び事業税		722	894
当期純利益		3,127	908

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 製品期首棚卸高		—		—	
2. 当期製品製造原価					
(1) 材料費		—		—	
(2) 労務費		16,193	9.6	15,757	9.9
(3) 経費	※1	152,153	90.4	143,945	90.1
当期総製造費用		168,346	100.0	159,703	100.0
仕掛品期首棚卸高		91,555		99,568	
計		259,901		259,271	
仕掛品期末棚卸高		99,568		107,732	
合計		160,333		151,539	
3. 製品期末棚卸高		—		—	
当期売上原価		160,333		151,539	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (百万円) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	55,989	44,051
委託費	29,699	30,274
修繕費	27,228	29,254
諸税	23,885	24,022

(原価計算の方法)

当社は、原価計算基準に準拠して総合原価計算を行っています。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	400,000	162,100	15,032	177,132
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	400,000	162,100	15,032	177,132

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△899	576,233	930	577,163
当期変動額				
当期純利益	3,127	3,127	—	3,127
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	1,566	1,566
当期変動額合計	3,127	3,127	1,566	4,693
当期末残高	2,227	579,360	2,496	581,857

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	400,000	162,100	15,032	177,132
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	400,000	162,100	15,032	177,132

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
当期首残高	2, 227	579, 360	2, 496	581, 857
当期変動額				
当期純利益	908	908	—	908
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	3, 064	3, 064
当期変動額合計	908	908	3, 064	3, 972
当期末残高	3, 136	580, 269	5, 561	585, 830

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,850	1,803
減価償却費	58,832	47,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	372	39
加工施設等廃止措置引当金の増減額 (△は減少)	△1,015	46
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	3,615	3,663
固定資産除却損等	420	436
売上債権の増減額 (△は増加)	13	△1,470
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,532	△10,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,357	△811
未収入金の増減額 (△は増加)	157	△65
再処理料金等前受金の増減額 (△は減少)	272,817	137,406
前受金の増減額 (△は減少)	940	278
未収消費税の増減額 (△は増加)	△2,730	1,944
その他	△712	△547
小計	330,379	179,147
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△3,718	△3,699
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,164	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,504	174,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△324,066	△199,738
無形固定資産の取得による支出	△953	△804
長期前払費用に係る支出	△480	△2,912
その他	6	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,493	△203,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	97,000	99,000
長期借入金の返済による支出	△109,599	△95,830
リース債務の返済による支出	△5,037	△5,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,636	△2,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,625	△30,975
現金及び現金同等物の期首残高	369,616	351,990
現金及び現金同等物の期末残高	※1 351,990	※1 321,015

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっています。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法に基づく原価法によっています。
- (3) その他有価証券
市場価格のない株式等…総平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

- (1) 製品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (2) 原材料…移動平均法に基づく原価法によっています。
- (3) 仕掛品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (4) 貯蔵品…移動平均法に基づく原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定に基づく定額法によっています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定に基づく定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）で償却しています。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしています。
- (3) 加工施設等廃止措置引当金
ウラン濃縮事業等の既停止設備の廃止措置等に備えるため、廃止措置費用等のうち合理的見積額を計上する方法によっています。
なお、当該費用は、ウラン廃棄物に係る処理処分制度が未整備であり、廃止措置実施内容を決定することができないため、合理的な見積りができない額については、引当金に計上していません。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、再処理事業、廃棄物管理事業、ウラン濃縮事業、廃棄物埋設事業の4つの事業を行っており、各事業における営業収益は大別すると施設の維持管理等に関する料金と役務提供に関する料金に区分されます。

施設の維持管理等に関する料金については、時の経過に基づき履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に定められた金額に基づき収益を認識しています。

役務提供に関する料金については、各事業における役務の提供時点（作業の完了等）で履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に定められた金額に基づき収益を認識しています。

これらの履行義務に対する主な対価は、四半期毎に受領しています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

（重要な会計上の見積り）

（資産除去債務）

当年度末残高 661,963百万円

（追加情報）

（廃止措置資産）

「廃止措置資産」は、再処理設備、廃棄物管理設備に係る資産除去債務相当額、ウラン濃縮事業の既停止設備に係る廃止措置費用等相当額の一部について、契約等により将来において資金収受できることが確実であることから、当該廃止措置費用等相当額を請求権的資産として計上しているものです。

（再処理料金等前受金）

「再処理料金等前受金」は、将来生じる使用済燃料再処理料金、廃棄物管理料金等の売掛債権の一部に充当処理を行うものです。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に関する事項

減価償却累計額並びに国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
減価償却累計額	2,150,627百万円	2,186,131百万円
圧縮記帳累計額		
建物	1,295百万円	1,295百万円
構築物	34 "	34 "
機械及び装置	3,760 "	3,760 "
車両及び運搬具	1 "	1 "
器具及び備品	53 "	53 "
土地	728 "	728 "

2 偶発債務に関する事項

銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
従業員住宅ローン	627百万円	531百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社に対する取引高に関する事項

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
施設等貸付料	246百万円	251百万円
加工施設等廃止措置負担金	—	251 〃

※ 2 販売費及び一般管理費に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
給料手当	2,926百万円	2,920百万円
委託費	3,798 〃	4,447 〃
研究費	2,478 〃	3,452 〃
諸税	2,154 〃	2,193 〃
減価償却費	1,449 〃	1,700 〃
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100 〃	100 〃

※ 3 研究費に関する事項

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
一般管理費	2,478百万円	3,452百万円

※ 4 固定資産除却損等に関する事項

主に機械及び装置に係る除却損・撤去費用です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,713,284	—	—	57,713,284

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,713,284	—	—	57,713,284

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	131,390百万円	201,815百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	220,600 〃	119,200 〃
計	351,990百万円	321,015百万円